

平成22年度第2四半期（上半期）報告

アイリオ生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：米田 光生）の平成22年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……4頁
4. 中間貸借対照表	……7頁
5. 中間損益計算書	……8頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……9頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……13頁
8. 債務者区分による債権の状況	……14頁
9. リスク管理債権の状況	……14頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……15頁
11. 特別勘定の状況	……15頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……15頁
（参考）第2四半期会計期間の業績	……16頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末				平成21年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個人保険	640	100.3	22,548	96.7	639	23,326
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成21年度 第2四半期(上半期)				平成22年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	23	280	280	—	28	122.5	288	102.8	288	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)末		平成21年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	27,199	99.1	27,450
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	27,199	99.1	27,450
うち医療保障・ 生前給付保障等	17,087	99.9	17,105

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)	前年 同期比
個 人 保 険	701	819	116.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	701	819	116.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	565	672	119.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)	前年 同期比
保 険 料 等 収 入	17,237	16,707	96.9
資 産 運 用 収 益	28	35	123.2
保 険 金 等 支 払 金	8,885	9,006	101.4
資 産 運 用 費 用	1	4	307.7

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)末		平成21年度末
		前年度 末比	
総 資 産	24,113	102.9	23,443

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 22 年度上半期のわが国の経済は、前半は輸出に支えられ、後半は経済対策効果、猛暑効果などで個人消費主体の内需の回復により 2 四半期連続のプラス成長となりました。国内長期金利は、4 月初旬には 10 年国債利回りで 1.4%程度の水準でしたが、欧州の金融不安、日米の金融緩和、円高、株安等から長期金利は低下し、9 月末には 1%割れ水準の 0.93%となりました。

(2) 運用方針

当社の資産運用にあたっては、保険金・給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。安全性を第一義とし流動性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、中・長期的に安定的な収益の確保を目標として、国内公社債中心の運用を行うことを資産運用の基本方針としております。

(3) 運用実績の概況

平成 22 年度上半期末の一般勘定資産残高は 241 億円、運用資産残高は 139 億円となりました。国内公社債を中心とした資産運用を行い、当上半期末の有価証券帳簿価額は 76 億円となりました。当上半期の資産運用収益 35 百万円のうち 34 百万円が有価証券利息です。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	6,134	25.4	3,824	16.3
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	7,682	31.9	7,174	30.6
公 社 債	7,682	31.9	7,174	30.6
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	5	0.0	7	0.0
不 動 産	113	0.5	82	0.4
繰 延 税 金 資 産	3,447	14.3	3,563	15.2
そ の 他	6,732	27.9	8,789	37.5
貸 倒 引 当 金	△2	△0.0	△0	△0.0
合 計	24,113	100.0	23,443	100.0
うち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	1,170	2,309
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1,679	507
公 社 債	1,679	507
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	4	△2
不 動 産	△4	31
繰 延 税 金 資 産	82	△116
そ の 他	△1,772	△2,057
貸 倒 引 当 金	△0	△1
合 計	1,160	670
うち 外 貨 建 資 産	-	-

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	28	35
預貯金利息	1	1
有価証券利息・配当金	27	34
貸付金利息	0	0
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合計	28	35

(4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
支払利息	1	2
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	0	1
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合計	1	4

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	7,484	7,682	197	197	-	7,078	7,174	96	97	△0
公 社 債	7,484	7,682	197	197	-	7,078	7,174	96	97	△0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	7,484	7,682	197	197	-	7,078	7,174	96	97	△0
公 社 債	7,484	7,682	197	197	-	7,078	7,174	96	97	△0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は、該当ありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度 中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	6,134	3,824
有 価 証 券	7,682	7,174
(うち 国 債)	(3,638)	(3,561)
(うち 地 方 債)	(1,968)	(1,432)
(うち 社 債)	(2,075)	(2,179)
貸 付 金	5	7
一 般 貸 付 金	5	7
有 形 固 定 資 産	180	167
無 形 固 定 資 産	1,567	1,638
再 保 険 資 産	2,518	4,369
そ の 他 資 産	2,579	2,695
繰 延 税 金 資 産	3,447	3,563
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 0
資 産 の 部 合 計	24,113	23,443
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	18,755	18,393
支 払 備 金	1,538	1,631
責 任 準 備 金	17,216	16,761
代 理 店 借 借	818	843
再 保 険 借 借	583	590
そ の 他 負 債	1,154	1,187
未 払 法 人 税 等	5	10
繰 上 債 務	8	10
資 産 除 去 債 務	93	-
そ の 他 の 負 債	1,047	1,167
退 職 給 付 引 当 金	91	77
価 格 変 動 準 備 金	2	2
負 債 の 部 合 計	21,405	21,094
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	2,500	2,500
資 本 剰 余 金	4,923	4,923
資 本 準 備 金	1,900	1,900
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,023	3,023
利 益 剰 余 金	△ 4,841	△ 5,136
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 4,841	△ 5,136
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 4,841	△ 5,136
株 主 資 本 合 計	2,581	2,286
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	126	61
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	126	61
純 資 産 の 部 合 計	2,707	2,348
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	24,113	23,443

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 中間会計期間 平成21年 4月 1日から 平成21年 9月30日まで	平成22年度 中間会計期間 平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで
		金 額	金 額
経 常 収 益		17,266	16,837
保 険 料 等 収 入		17,237	16,707
(うち保険料)		(13,843)	(13,494)
資 産 運 用 収 益		28	35
(うち利息及び配当金等収入)		(28)	(35)
そ の 他 経 常 収 益		0	94
経 常 費 用		16,780	16,392
保 険 金 等 支 払 金		8,885	9,006
(うち保険金)		(1,770)	(1,979)
(うち給付金)		(3,484)	(3,520)
(うちその他返戻金)		(0)	(0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		762	454
支 払 備 金 繰 入 額		19	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		743	454
資 産 運 用 費 用		1	4
(うち支払利息)		(1)	(2)
事 業 費 用		6,531	6,316
そ の 他 経 常 費 用		599	611
経 常 利 益		486	444
特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		2	65
税 引 前 中 間 純 利 益		484	379
法 人 税 及 び 住 民 税		4	4
法 人 税 等 調 整 額		△109	79
法 人 税 等 合 計		△105	84
中 間 純 利 益		589	294

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
	中間会計期間 平成21年 4月 1日から 平成21年 9月30日まで	中間会計期間 平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,500	2,500
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,900	1,900
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,900	1,900
その他資本剰余金		
前期末残高	3,023	3,023
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	3,023	3,023
資本剰余金合計		
前期末残高	4,923	4,923
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,923	4,923
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,293	△5,136
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	—
中間純利益	589	294
当中間期変動額合計	589	294
当中間期末残高	△5,703	△4,841
利益剰余金合計		
前期末残高	△6,293	△5,136
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	—
中間純利益	589	294
当中間期変動額合計	589	294
当中間期末残高	△5,703	△4,841
自己株式		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	1,129	2,286
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	—	—
中間純利益	589	294
自己株式の処分	—	—
当中間期変動額合計	589	294
当中間期末残高	1,719	2,581

科 目	平成21年度	平成22年度
	中間会計期間 平成21年 4月 1日から 平成21年 9月30日まで	中間会計期間 平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12	61
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	47	64
当中間期変動額合計	47	64
当中間期末残高	60	126
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12	61
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	47	64
当中間期変動額合計	47	64
当中間期末残高	60	126
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,142	2,348
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	—	—
中間純利益	589	294
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	47	64
当中間期変動額合計	637	359
当中間期末残高	1,779	2,707

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成22年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・「建物」および「その他の有形固定資産」

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間に基づく定額法によっております。

なお、「その他の有形固定資産」のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額および貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した二次査定部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計方針の変更

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これに伴い、有形固定資産が40百万円増加し、資産除去債務が93百万円計上されております。

また、経常利益が6百万円減少し、税引前中間純利益が52百万円減少しております。

3. 主な金融資産にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	6,134	6,134	-
(2) 有価証券	7,682	7,682	-
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	7,682	7,682	-
(3) 再保険貸	2,518	2,518	-
(4) 未収金	2,203	2,203	-
(5) 金融派生商品	-	-	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預貯金、(3)再保険貸及び(4)未収金については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。(2)有価証券のうちその他有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

4. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は473百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は135百万円であります。
5. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は407百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成22年度中間会計期間									
1.	支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は3百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は1百万円であります。								
2.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。								
	<table border="0"> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	1百万円	有価証券利息・配当金	34百万円	貸付金利息	0百万円	計	35百万円
預貯金利息	1百万円								
有価証券利息・配当金	34百万円								
貸付金利息	0百万円								
計	35百万円								
3.	1株当たり中間純利益は9,998円62銭であります。								

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成22年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			
	(単位:株)			
	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
A種株式	13,492	—	—	13,492
B種株式	16,008	—	—	16,008
合計	29,500	—	—	29,500
自己株式				
A種株式	—	—	—	—
B種株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

		平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	707	645
キャピタル収益		-	-
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		-	-
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		-	-
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		-	-
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	707	645
臨時収益		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		220	201
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		220	199
個別貸倒引当金繰入額		-	1
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△220	△201
経常利益	A + B + C	486	444

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	5	7
合計	5	7

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期 (上半期)末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,174	6,700
資本金等	2,581	2,286
価格変動準備金	2	2
危険準備金	889	689
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	177	87
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,522	3,635
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 (B)	1,107	1,095
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R1	252	244
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	805	802
予定利率リスク相当額 R2	2	2
資産運用リスク相当額 R3	163	156
経営管理リスク相当額 R4	36	36
最低保証リスク相当額 R7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,295.0 %	1,223.3 %

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考)第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成21年度 第2四半期会計期間				平成22年度 第2四半期会計期間					
	件数	金額			件数	前年 同期比	金額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	9	120	120	—	14	143.0	136	114.1	136	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・新契約年換算保険料

(単位:百万円、%)

区分	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間	前年 同期比
個人保険	311	397	127.6
個人年金保険	—	—	—
合計	311	397	127.6
うち医療保障・生前給付保障等	250	326	130.2

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度	平成22年度
		第2四半期会計期間 平成21年 7月 1日から 平成21年 9月30日まで	第2四半期会計期間 平成22年 7月 1日から 平成22年 9月30日まで
		金 額	金 額
経 常 収 益		8,591	8,374
保 険 料 等 収 入		8,574	8,289
(うち保険料)		(6,888)	(6,702)
資 産 運 用 収 益		16	17
(うち利息及び配当金等収入)		(16)	(17)
そ の 他 経 常 収 益		0	67
経 常 費 用		8,257	8,229
保 険 金 等 支 払 金		4,391	4,570
(うち保険金)		(855)	(1,092)
(うち給付金)		(1,730)	(1,730)
(うちその他戻金)		(0)	(0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		355	217
支 払 備 金 繰 入 額		9	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		346	217
資 産 運 用 費 用		1	3
(うち支払利息)		(0)	(2)
事 業 費 用		3,207	3,128
そ の 他 経 常 費 用		301	308
経 常 利 益		333	145
特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		1	7
税 引 前 四 半 期 純 利 益		332	137
法 人 税 及 び 住 民 税		2	2
法 人 税 等 調 整 額		△24	41
法 人 税 等 合 計		△22	43
四 半 期 純 利 益		354	94

・経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	438	243
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	438	243
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	104	98
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	104	97
個別貸倒引当金繰入額	-	1
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△104	△98
経常利益 A + B + C	333	145

＜参考＞証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況
平成22年度第2四半期(上半期)

アイリオ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:米田光生)における証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況については、以下のとおり、いずれも該当ありません。

1. 特別目的事業体(SPEs) 一般
該当ありません。
2. 債務担保証券(CDO)
該当ありません。
3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャー
該当ありません。
4. 商業用不動産担保証券(CMBS)
該当ありません。
5. レバレッジド・ファイナンス
該当ありません。

以上